

月次運用実績レポート

2014年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株式型	▲0.52%	3.22%	13.80%	10.71%	72.22%	22.97%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	▲0.43%	3.80%	15.42%	13.14%	85.36%	50.36%
TOPIX	0.55%	3.43%	14.73%	11.67%	74.55%	44.80%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数85)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	3.95%
KDDI	3.80%
トヨタ自動車	3.45%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.23%
三井物産	3.03%
本田技研工業	3.02%
日立製作所	2.79%
伊藤忠商事	2.66%
オリックス	2.65%
日本たばこ産業	2.57%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	13.69%
情報・通信業	11.10%
輸送用機器	10.59%
銀行業	9.82%
卸売業	8.17%
医薬品	6.48%
機械	5.17%
小売業	4.42%
保険業	3.36%
化学	3.20%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.17%	4.33%
情報・通信業	11.10%	7.34%
その他金融業	3.19%	1.31%
ゴム製品	2.68%	0.84%
医薬品	6.48%	4.72%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	3.20%	5.77%
不動産業	0.89%	3.36%
陸運業	1.73%	4.03%
電気・ガス業	0.00%	2.10%
食料品	2.57%	4.14%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

10月はTOPIXで0.6%の上昇となりました。月末に日銀の追加金融緩和決定やGPIFの新しい運用比率に関する報道で、急激に円安株高が進み、上旬の大幅な下落を戻して引けました。このタイミングでの日銀の追加緩和は市場では予想外でサプライズだったこともあり、国内株式市場はこの日に今年最大の上げ幅を記録しました。2日前に量的緩和の終了を決めた米国とのスタンスの違いから、円安ドル高の流れが加速しました。GPIFの新たな基本ポートフォリオは、国内株式運用比率の上昇による資金流入期待や外国債や外国株の運用拡大も円安材料として、好感されました。月の上旬は世界景気の減速懸念や米量的金融緩和終了を控えた不安から、株式市場は大きく調整しました。欧州や中国の経済指標が低調で、欧州、中国、日本の景気停滞が好調な米国経済にもマイナス影響を与えるのではとの懸念も台頭し、グローバル経済の成長期待に対する不透明感が広がりました。原油価格の下落やエボラ出血熱の感染拡大への不安も市場センチメントにマイナス影響を与えたと思われます。月の中盤以降は日米ともに企業業績が堅調で、米国の量的緩和終了に伴う混乱もなく、戻り基調となりました。

業種別では、値上がり率上位5業種が水産・農林業、不動産業、陸運業、食料品、電気・ガス業となりました。ディフェンシブ・内需関連が日銀の追加緩和発表前日まで相対的に堅調に推移しました。不動産業は追加緩和発表後に大きく買われました。下位5業種は鉱業、ガラス・土石、非鉄金属、石油・石炭製品、卸売業でした。原油価格の下落が嫌気され、資源関連が売られました。

国内景気の下振れ懸念は残っているものの、市場へのマイナス効果は日銀の追加金融緩和に伴う大幅な円安で打ち消され、円安効果を織り込む展開がしばらく続くと思われます。政府による追加政策、消費税引き上げの判断、国内外の金融政策への思惑等で相場が上下する可能性も残っていますが、企業の価格競争力向上や構造改革効果の顕在化といった持続的な企業業績の改善が日本株の支援材料となると考えます。中長期的な上昇余地を高める要素として、法人税実効税率引き下げ、企業ガバナンス強化や資本効率重視の仕組み作り、といった政府の新成長戦略の進展も注目されます。

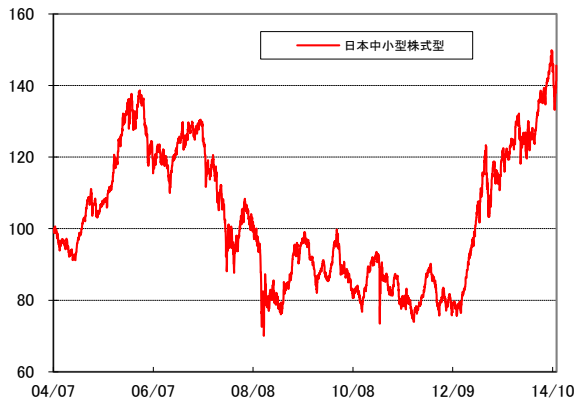
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	▲2.18%	4.55%	15.29%	20.73%	82.76%	45.58%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

(2014年10月31日現在)

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲2.18%	5.31%	17.27%	24.38%	99.00%	78.84%
TOPIX ^(※)	0.55%	3.43%	14.73%	11.67%	74.55%	13.64%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

*設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 機械	13.4%	6 金属製品	5.8%
2 電気機器	13.2%	7 繊維製品	5.6%
3 建設業	10.3%	8 銀行業	5.5%
4 化学	9.5%	9 その他製品	5.0%
5 鉄鋼	5.8%	10 情報・通信業	3.9%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.7%	蛍光表示管、金型器材のトップメーカー。保有するキャッシュは時価総額相当。
2	ワコールホールディングス	東証一部	繊維製品	2.6%	婦人下着トップ。構造改革に目処、今後の株主還元の上昇に期待。
3	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.6%	婦人アパレル大手。時価総額と同水準の現預金・有価証券を保有。
4	トップラン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.4%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上昇に期待。
5	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	東証一部	保険業	2.3%	損保大手。三井住友海上のソルベンシー・マージン比率は608%と健全。
6	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.3%	電炉大手で丸棒に強い。復興需要による中期の業績拡大に期待。
7	天馬	東証一部	化学	2.2%	樹脂成形品大手。保有する現預金・有価証券は時価総額の約7割。
8	高周波熱錬	東証一部	金属製品	2.1%	熱処理・焼入加工の大手。2014年3月期で3期連続の増配。
9	沖繩銀行	東証一部	銀行業	2.0%	2014年3月期は15万株の自社株買いを実施。今後も自社株買いに期待。
10	きんでん	東証一部	建設業	2.0%	電設工事大手。2014年3月期で2期連続の増配。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。
◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。
◇ 業種は、東証33業種分類による。

(組入銘柄数:82)

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	85.9%
東証二部	4.0%
JASDAQ	2.2%
その他市場	3.5%
現金・その他	4.4%

<運用コメント>

当ファンドの10月のパフォーマンスは、▲2.18%でした。当月は2015年3月期中間の決算発表が始まり、業績動向による銘柄間のパフォーマンス格差が見られました。こうした中、9月末時点で組入比率の高かった一部の銘柄が業績の下方修正や市場の期待値に届かず、マイナスに作用しました。規模別では先月に続き、大型株が優位な展開(月間騰落率:東証大型株指数+0.96%、同小型株指数-1.42%)となり、小型株の多い当ファンドには厳しい市場環境となりました。ただ、決算数値に一喜一憂することなく、中長期的なビジネスモデルがしっかりと見えており、財務が健全で株主還元余力の高い割安な銘柄に投資していきます。

このような厳しい市場環境の中で、パフォーマンスに貢献した主な銘柄は象印マホービン、サカタのタネ、ワコールホールディングスです。象印マホービンは、主力製品の炊飯ジャーの好調や海外売上の増加で2014年11月期中期の営業利益を50億円から55億円に上方修正し株価は上昇しました。プロックリーやパンジーなど世界トップの種苗を多数持つサカタのタネは、2015年5月期第1四半期の営業利益が28億円となり第2四半期累計の計画22億円を上回ったことから、さらなる業績期待で株価は大幅に上昇しました。婦人下着トップのワコールホールディングスは、株式市場に不透明感が高まる中、底固い業績が評価されました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、KOA、TSIホールディングスです。固定抵抗器のKOAは、2015年3月期中間の営業利益が計画の20億円に対し19億円に止まったと発表し、株価は下落しましたが、設備投資は落ち着き利益が貯まりやすい状況にあり、今後の増配が期待されます。婦人アパレル大手のTSIホールディングスも費用の前倒しで2015年2月期中間の営業利益が6億円の計画に対し3億円の実績であったことから調整しましたが、時価総額と同水準の現預金・有価証券を保有しており、自社株買いを含めた株主還元の上昇が見込まれます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2011年3月1日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	▲0.80%	2.94%	5.94%	15.74%	86.31%	78.42%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	▲0.72%	3.54%	7.17%	18.51%	100.56%	67.35%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲0.50%	3.96%	7.79%	19.68%	105.07%	87.11%

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたいうで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	57.2%
イギリス	8.3%
カナダ	4.3%
スイス	4.1%
フランス	3.6%
ドイツ	3.5%
オーストラリア	3.2%
オランダ	1.5%
スペイン	1.4%
スウェーデン	1.2%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.6%
銀行	9.4%
エネルギー	9.1%
ソフトウェア・サービス	6.8%
資本財	6.8%
食品・飲料・タバコ	5.9%
素材	5.0%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.3%
保険	4.1%
各種金融	4.0%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,276)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.1%
EXXON MOBIL CORP	1.3%
MICROSOFT CORP	1.2%
JOHNSON & JOHNSON	1.0%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.7%
JPMORGAN CHASE & CO	0.7%
CHEVRON CORP	0.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

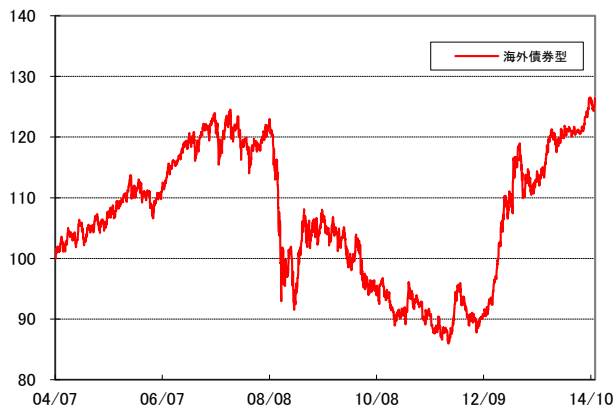
世界景気不透明感から下落基調を辿るも、下旬にかけ米国景気回復期待が高まり、米国株は上昇しました。米国株式市場は、発表された経済指標が強弱まちまちで月初はもみ合いの展開となりました。その後、ユーロ圏やドイツの経済指標が低迷したことやエボラ出血熱感染拡大などが懸念され、世界景気の先行き不透明感が強まったことを背景に下落基調となりました。しかし、月末にかけて、米国景気指標の改善や米連邦準備理事会 (FRB) が量的金融緩和に伴う資産購入を10月末で終了することを予定通り決定したことによる景気回復期待から上昇基調となりました。月末に日銀が追加金融緩和を決定したことも追い風となりました。欧州株式市場は、ユーロ圏の経済指標が低調だったことから、月初から軟調に推移しました。その後はECBIによる追加緩和に踏み切るとの期待が強まったことや米国株が堅調に推移したことで上昇基調に転じましたが、前月比では下落に終わりました。結局、NYダウは17,390.52ドルで終了し、2.04%の上昇、ナスダックは3.06%の上昇、SP500は2.32%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は9,326.87で終了し、1.56%の下落、フランスCAC指数は4,233.09で終了し、4.15%の下落、イギリスFT100指数は6,546.47で終了し、1.15%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外債券型	▲0.03%	3.82%	4.16%	9.86%	40.22%	26.39%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	4.48%	5.33%	12.42%	14.50%	4.87%
ベンチマーク収益率	4.84%	5.81%	13.09%	15.19%	5.74%
差異	▲0.36%	▲0.47%	▲0.67%	▲0.68%	▲0.87%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.74%
1~3年	29.58%
3~7年	33.34%
7~10年	10.15%
10年以上	24.76%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数547銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	1.54年
2	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	1.29年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	6.30年
4	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	7.05年
5	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	4.04年
6	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	5.30年
7	US TREASURY N/B	2.125%	アメリカドル	1.17年
8	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	5.04年
9	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	1.04年
10	US TREASURY N/B	2.25%	アメリカドル	1.42年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	42.33%
2	アメリカドル	38.89%
3	イギリスポンド	8.13%
4	カナダドル	2.29%
5	オーストラリアドル	1.72%
	その他	5.21%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市場>

10月の米国10年国債利回りは、9月の雇用統計が市場予想を上回る内容となるなど国債利回りの上昇(債券価格は下落)要因となったものの、中国や欧州における市場予想を下回る内容の経済指標の発表や、国際通貨基金(IMF)による世界成長率予想の下方修正の発表などを受けた投資家による安全資産に対する需要の強まりなどから、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。ただし、後半は、米国や中国における市場予想を上回る内容の経済指標の発表などを背景に、米国10年国債利回りは上昇しました。10月の欧州債券市場では、英国やドイツの10年国債利回りは、イングランド銀行(BOE)による利上げ観測の後退や、世界的な景気減速懸念の強まりなどを背景に、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。イタリアの10年国債利回りは、欧州の景気減速懸念などを受けた高債務国の財政再建懸念や、包括的審査(ストレステスト)の内容を受けたイタリアの銀行の資本不足懸念などから前月末比で上昇(債券価格は下落)する一方で、スペインの10年国債利回りは、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和策への期待などを背景に、前月末比で低下しました。

10月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べてほぼ横ばいとなりました。前半は、世界景気の減速懸念などを受けた投資家によるリスク回避の円買い需要の強まりなどから、円高/アメリカドル安となりました。後半は、米国や中国における市場予想を上回る内容の経済指標の発表などを受けた投資家によるリスク回避姿勢が後退したことなどから、円安/アメリカドル高となりました。10月の円/ユーロ相場は、世界景気の減速懸念などを受けた投資家によるリスク回避の円買い需要の強まりなどから、円高/ユーロ安となりました。ただし、月末にかけては、包括的審査(ストレステスト)の発表を受けて、ユーロ圏の銀行に対する信用懸念が緩和したことなどから、円安/ユーロ高となりました。

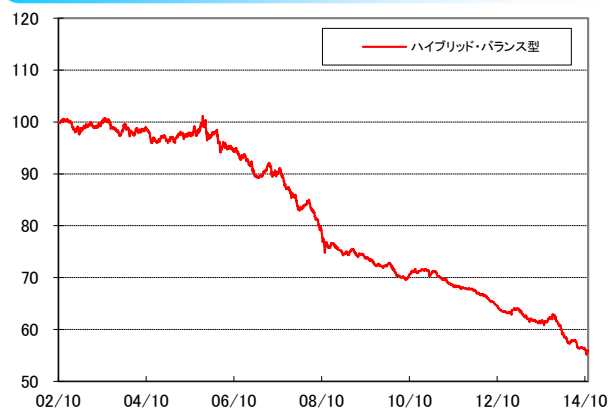
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	▲0.87%	▲1.30%	▲4.41%	▲8.72%	▲18.02%	▲44.04%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.74%	▲0.87%	▲3.64%	▲7.29%	▲13.81%	▲23.93%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	41.1%
ベータ戦略	49.2%
キャッシュ代替	6.8%
現金等	2.8%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの10月の騰落率は▲0.74%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が▲22.1円、ベータ戦略が▲17.9円となりました。当月は、米国においてエボラ出血熱感染者が発見されたことや、軟調なドイツの経済指標、欧州中央銀行による金融緩和観測等がグローバル資産市場に影響しました。株式市場は、世界的な景気減速に対する懸念に加えて、米国においてエボラ出血熱の感染者が出たことや、米国の雇用統計への警戒感、軟調なドイツの経済指標を背景に、月初から中旬にかけて下落基調となりました。しかし、その後は欧州中央銀行(ECB)による金融緩和観測の高まりや、米国の住宅関連指標が好調だったこと等から、上昇基調となりました。外国為替市場では、世界的な景気減速に対する懸念から円が買われる展開で始まりました。その後は、米国の住宅関連指標が好調だったこと等からドル高円安基調となり、月末に日銀が追加金融緩和を決定すると円安が大幅に進行して当月を終えました。

●アルファ戦略

当月は、「スーパーサイクル・シングルアルファ」のマイナス寄与が大きく影響し、アルファ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「ETFグローバル・バランス」のマイナス寄与が「POPTレンド・ファンド」のプラス寄与を上回り、ベータ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

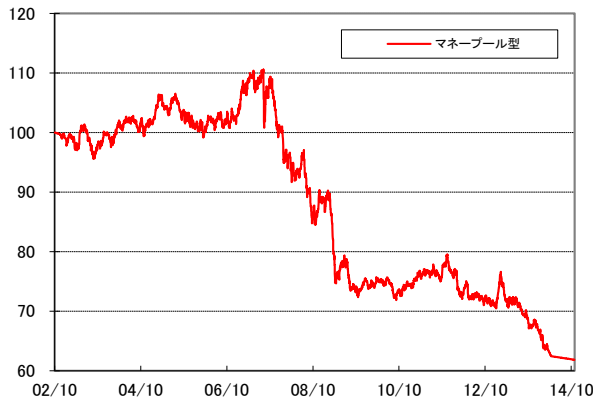
引続き各組入れファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じてファンドの組入れ比率や戦略の配分比率を変更することによりファンドリターンの改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マネープール型	▲0.17%	▲0.46%	▲0.90%	▲8.03%	▲20.25%	▲38.17%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.8%
投資信託	90.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型」は廃止となり、「ハイブリッド株式型」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

【参考】マネープール型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

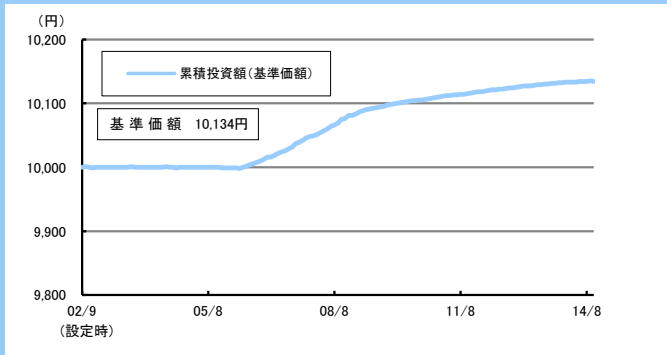
フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績

(2014年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 111.4 億円 (2014年10月31日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2014年10月31日現在)

ファンド	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	▲0.01%	0.00%	0.01%	0.03%	0.19%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2014年9月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	74.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	25.2%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	74.8%
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		25.2%

平均残存日数	54.90日
平均残存年数	0.15年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。
 なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2014年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第477回 国庫短期証券 2014/12/08	債券	AA/Aa	17.8%
2	第479回 国庫短期証券 2014/12/15	債券	AA/Aa	14.2%
3	第475回 国庫短期証券 2014/11/25	債券	AA/Aa	14.2%
4	第476回 国庫短期証券 2014/12/01	債券	AA/Aa	7.1%
5	第463回 国庫短期証券 2014/10/06	債券	AA/Aa	5.7%
6	第467回 国庫短期証券 2014/10/20	債券	AA/Aa	3.6%
7	第468回 国庫短期証券 2014/10/27	債券	AA/Aa	3.6%
8	第469回 国庫短期証券 2014/11/04	債券	AA/Aa	3.6%
9	第473回 国庫短期証券 2014/11/17	債券	AA/Aa	3.6%
10	第471回 国庫短期証券 2014/11/10	債券	AA/Aa	1.4%

(組入銘柄数: 10)

上位10銘柄合計 74.8%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率1.1124%程度							
	日本中小型株式型	年率1.242%程度							
	海外株式型	年率0.864%程度							
	海外債券型	年率0.7236%程度							
	ハイブリッド・バランス型	年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度							
	世界分散型	年率1.026%程度							
	マネープール型	年率0.00918%~0.54%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。